

## 別記

## 様式第1号(第4条関係)

年　月　日

彦根市長 様

申請者 自治会名

代表者住所

氏名

## 彦根市集会所(設置・改修)事業補助金交付申請書

年度において、集会所設置等事業補助金の交付を受けたいので、彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 金 円

## 2 集会所設置等事業計画

区分		1 建築	2 購入	3 人に優しい改修	
1 自治会等	(1) 名称				
	(2) 規模	世帯数	世帯	人口人	
	(3) 既存集会所の有無	有・無 ※有の場合はその現況(例:○年○月売却予定)			
	建築時の補助	有・無			
2 事業概要	(1) 施設の名称				
	(2) 設置場所				
	(3) 事業主体				
	(4) 管理主体				
	(5) 施設の構造	造		建て	
	(6) 施設の規模	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ床面積	m <sup>2</sup>
	(7) 工期(予定)	年月日から	年月日まで	年月日まで	
	(8) 施工方法	直営・請負			
	(9) 購入建物の状況	建築年月	(購入の場合のみ)	年月	
3 建設用地	(1) 敷地面積	m <sup>2</sup>			
	(2) 所有者	(自治会所有地・借地)			
	(3) 現状	宅地・田畠・その他	造成済み・未造成		
	(4) 都市計画法	区域外・区域内( )			

地域指定	農振法	農業振興地域外・地域内(農用地区域・その他)
	その他農地法、自然公園法、森林法など	
	開発許可等が必要な場合の当該許可の有無、見込みなど	
事業費	(1) 総事業費	円
	内訳	別紙のとおり
	(2) 補助対象経費	(総事業費 - 対象外経費) 円
財源内訳	(1) 市補助金	補助対象経費 × 4分の1以内の額で、上限6,000千円とする。 円(千円未満切捨て)
	(2) 自己資金	円
	内訳	別紙のとおり
年間の利用計画		
計画の経過	(1) 施設の建築・購入・人に優しい改修に係る話し合いは、何回行ったか。 ( 年 月)頃から会員全員で( 回)、役員または建設委員で( 回)	
	(2) 資金、位置などの計画案は、会員に了承されているか。 ① 全会員賛成 ② 計画案の一部に反対がある。 ③ 計画案そのものに一部の反対がある。	
	(3) 計画案はどのようにして決定したか。 ① 全員総会で可決 ② 役員会で可決 ③ 代表者で決定 ④ その他(業者に依頼したなど)	

注意事項 面積は、小数点第1位未満切捨てとする。

#### 関係書類

- (1) 事業収支の内訳(別紙)
- (2) 位置図
- (3) 設計書および設計図面(平面図など)
- (4) 工事費等に係る見積書の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

別紙

申請年度	
会等の名称	

## 【事業収支の内訳】

## 様式第2号(第4条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者 自治会名

代表者住所

氏名

## 彦根市集会所(耐震診断・耐震改修)事業補助金交付申請書

年度において、集会所設置等事業補助金の交付を受けたいので、彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 金 円

## 2 集会所設置事業計画

区分		1 耐震診断		2 耐震改修工事			
1 自治会等	(1) 名称						
	(2) 規模	世帯数	世帯	人口	人		
	(3) 既存集会所の建築年月日	年 月 日 (建築年は必須)					
2 事業概要	(1) 施設の名称						
	(2) 設置場所						
	(3) 事業主体						
	(4) 管理主体						
	(5) 施設の構造	造		建て			
	(6) 改修前上部構造評点等						
	(7) 改修後上部構造評点等						
	(8) 施設の規模	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ床面積	m <sup>2</sup>		
	(9) 工期(予定)	年 月 日から	年 月 日まで				
	(10) 施工方法	直営・請負					
3 事業費	(1) 総事業費						
	内訳	別紙のとおり					
	(2) 補助対象経費	(総事業費 - 対象外経費)					

4 財 源 内 訳	(1) 市 補 助 金	耐震診断	補助対象経費×6分の1以内の額で、木造は上限40千円、非木造は上限100千円とする。  円(千円未満切捨て)
		耐震改修工事	補助対象経費×6分の1以内の額で、木造は上限1,300千円、非木造は上限1,600千円とする。  円(千円未満切捨て)
	(2) 自己資金		円
		内 訳	別紙のとおり
5 年 間 の 利 用 計 画			
6 耐 震 改 修 後 の 利 用 計 画	(いずれかに○)		
	(1) 市の防災計画上の避難所として利用する。		
	(2) 自治会が自主的に定める避難所として利用する。		
	(3) その他( )		
7 計 画 の 経 過	(1) 施設の耐震診断・耐震改修に係る話し合いは、何回行ったか。 ( 年 月)頃から会員全員で( 回)、役員または建設委員で( 回)		
	(2) 資金、位置などの計画案は、会員に了承されているか。 ① 全会員賛成 ② 計画案の一部に反対がある。 ③ 計画案そのものに一部の反対がある。		
	(3) 計画案はどのようにして決定したか。 ① 全員総会で可決 ② 役員会で可決 ③ 代表者で決定 ④ その他(業者に依頼したなど)		

注意事項 面積は、小数点第1位未満切捨てとする。

#### 関係書類

- (1) 事業収支の内訳(別紙)
- (2) 位置図
- (3) 設計書および設計図面(平面図など)
- (4) 工事費等に係る見積書の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

## 別紙

申請年度	
自治会等の名称	

## 【事業収支の内訳】

収入内容	金額(円)			備考	
集会所設置等事業補助金					
事業収入合計(=事業費総額)					
見積書番号	備品・設備名 または費用区分	規格、仕様、形式、 メーカー、費用項目等	数量	単価(円)	金額(円)
補助対象経費の合計①					
対象外経費の合計②					
事業支出合計(①+②=事業費総額)					

様式第3号(第5条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者　自治会名  
代表者住所  
氏名

## 彦根市集会所設置等事業(変更・中止・廃止)承認申請書

年 月 日付け第 号で補助金の交付決定があった集会所設置等事業について、下記の理由により、その内容を(変更・中止・廃止)しますので、彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

別紙

別記様式第5号および別記様式第6号を次のように改める。

## 様式第5号(第7条関係)

年　月　日

彦根市長　　様

申請者　自治会名

代表者住所

氏名

## 彦根市集会所(設置・改修)事業実績報告書

年　月　日付け第　　号で交付決定の通知があった集会所設置等事業について、  
彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第7条の規定により、その実績を下記のとおり報告します。

記

1 交付申請額　　金　　円

2 集会所設置等事業計画

区分		1 建築	2 購入	3 人に優しい改修
1 事 業 概 要	(1) 施設の名称			
	(2) 設置場所			
	(3) 事業主体			
	(4) 管理主体			
	(5) 施設の構造		造	建て
	(6) 施設の規模	建築面積 m <sup>2</sup>	延べ床面積 m <sup>2</sup>	
	(7) 契約年月日	年　月　日	(請負・直営)	
	(8) 工期	年　月　日から	年　月　日まで	
	(9) 利用開始日	年　月　日		
	(10) 用地の状況	敷地面積 m <sup>2</sup>	(自治会等所有地・借地)	
	(11) 購入建物の状況	建築年月	(購入の場合のみ)	年　月

事業費	(1) 総事業費	円
	内訳	別紙のとおり
	(2) 補助対象経費	(総事業費 - 対象外経費) 円
財源内訳	(1) 市補助金	補助対象経費 × 4分の1以内の額で、上限6,000千円とする。 円(千円未満切捨て)
	(2) 自己資金	円
	内訳	別紙のとおり
市補助金	(1) 交付決定額	円 (年 月 日 決定)
	(2) 概算払額	円 (年 月 日 交付)
	(3) 精算交付額	円 (年 月 日 交付予定)

注意事項 面積は、小数点第1位未満切捨てとする。

#### 関係書類

- (1) 事業収支の内訳(別紙)
- (2) 事業主体の収支精算書の写し
- (3) 請負の場合は請負契約書の写し、購入の場合は売買契約書の写し
- (4) 領収証書の写し
- (5) 完成写真(全景および主要部分)
- (6) その他市長が必要と認める書類

別紙

申請年度  
自治会等の名称

## 様式第6号(第7条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者 自治会名  
代表者住所  
氏名

## 彦根市集会所(耐震診断・耐震改修)事業実績報告書

年 月 日付け第 号で交付決定の通知があった集会所設置等事業について、彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第7条の規定により、その実績を下記のとおり報告します。

記

1 交付申請額 金 円

## 2 集会所設置等事業計画

1 事 業 概 要	区 分	1 耐震診断	2 耐震改修工事
	(1) 施設の名称		
	(2) 設置場所		
	(3) 事業主体		
	(4) 管理主体		
	(5) 施設の構造	造	建て
	(6) 改修前上部構造評点等		
	(7) 改修後上部構造評点等		
	(8) 施設の規模	建築面積 m <sup>2</sup>	延べ床面積 m <sup>2</sup>
	(9) 契約年月日	年 月 日	(請負・直営)
	(10) 工期	年 月 日から	年 月 日まで
	(11) 利用開始日	年 月 日	
	(12) 用地の状況	敷地面積 m <sup>2</sup>	(自治会等所有地・借地)

事業費	(1) 総事業費	円
	内訳	別紙のとおり
	(2) 補助対象経費	(総事業費-対象外経費) 円
財源内訳	(1) 市補助金 耐震診断	補助対象経費×6分の1以内の額で、木造は上限40千円、非木造は上限100千円とする。 円(千円未満切捨て)
	耐震改修工事	補助対象経費×6分の1以内の額で、木造は上限1,300千円、非木造は上限1,600千円とする。 円(千円未満切捨て)
	(2) 自己資金	円
	内訳	別紙のとおり
市補助金	(1) 交付決定額	円(年月日決定)
	(2) 概算払額	円(年月日交付)
	(3) 精算交付額	円(年月日交付予定)
耐震改修後の利用計画	(いすれかに○)	
	(1) 市の防災計画上の避難所として利用する。	
	(2) 自治会が自主的に定める避難所として利用する。	
	(3) その他( )	

注意事項 面積は、小数点第1位未満切捨てとする。

#### 関係書類

- (1) 事業収支の内訳(別紙)
- (2) 事業主体の収支精算書の写し
- (3) 請負の場合は請負契約書の写し、購入の場合は売買契約書の写し
- (4) 領収証書の写し
- (5) 完成写真(全景および主要部分)
- (6) その他市長が必要と認める書類

別紙

申請年度  
自治会等の名称

付 則

この告示は、令和6年4月1日から施行する。

公告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完

了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和5年12月20日

彦根市長 和田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市薩摩町字 村ノ内 537番1	174.48 m <sup>2</sup>	令和5.12.20	985

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和5年12月20日

彦根市長 和田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市広野町字沢ノ口 167番7	311.97 m <sup>2</sup>	令和5.12.20	986

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和5年12月25日

彦根市長 和田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
彦根市高宮町2935番地 山甚開発株式会社 代表取締役 山口 甚五郎 彦根市栄町二丁目6番65号 株式会社トラストエージェント 代表取締役 白井 大典	彦根市大堀町字上 岩光寺373番1、374 番1、375番1、376 番1、377番1、378 番1および378番3	6,402.40 m <sup>2</sup>	令和5.12.25	972

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和5年12月25日

彦根市長 和田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市森堂町字 三代地250番6	250.42 m <sup>2</sup>	令和5.12.25	982

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和5年12月25日

彦根市長 和田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市森堂町字 三代地250番10	317.63 m <sup>2</sup>	令和5.12.25	984

## 農業委員会告示

彦根市農業委員会告示第 15 号

彦根市農業委員会定期総会を下記のとおり招集する。

令和 5 年 12 月 28 日

彦根市農業委員会

会長 田中金二

記

- 1 日時 令和 6 年 1 月 11 日(木) 午後 1 時から午後 3 時まで  
2 場所 彦根市役所 5 階 第 1 委員会室  
3 議題

- (1) 農地法第 3 条第 1 項の規定による許可申請について  
(2) 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請について  
(3) 彦根市農用地利用集積計画(案)について  
(4) 彦根市農用地利用集積等促進計画(案)について

## 水道事業告示

彦根市水道事業告示第 28 号

彦根市指定給水装置工事事業者規程(平成 10 年彦根市水道部規程第 2 号)第 4 条第 1 項の規定により、彦根市指定給水装置工事事業者に指定したものは、下記のとおりである。

令和 5 年 12 月 28 日

彦根市長 和田裕行

記

登録番号	氏名または名称 (事業所の名称)	代表者氏名	事業所の所在地	指定年月日
572	株式会社水協	井川 英輝	大阪市天王寺区東高津町 3 番 29 号 新青山ビル 202	令和 5 年 10 月 31 日
573	北川 知志 (パイプマン)	—	東近江市小脇町 1276 番地 31	令和 5 年 11 月 28 日
574	株式会社 N-Vision	中村 信幸	広島市中区鶴見町 8 番 57 号	令和 5 年 12 月 5 日
575	名倉 匠之 (ツバキ工業)	—	近江八幡市土田町 197 番地 28	令和 5 年 12 月 5 日